

事務事業チェックシート

事務事業No 270 事業名 徘徊高齢者家族支援サービス委託事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	事項	家族介護継続事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	5	高齢者の在宅福祉サービスの充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H 1 2 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	小田 明美 (435-1197)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	徘徊行動が認められる認知症高齢者を抱える家族に対し、事故の未然防止を図り、もって家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。		市内に居住する65歳以上で徘徊の見られる認知症高齢者を介護し、市民税が非課税世帯又は生活保護世帯に属する者を対象として、認知症高齢者が徘徊した場合、早期発見できるシステムを利用してその居場所を伝える。				
	実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		認知症高齢者が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	714	205	648	259	475	282	389	389			
伸び率 (%)	-	-	-9.2%		-26.7%		-18.1%		0.0%		
人件費	常勤職員	531	1,367	1,248	1,389	1,389	709	709	709		
	非常勤職員	0	623	699	1,225	0	803	803	803		
	小計	531	1,990	1,947	2,614	1,389	1,512	1,512	1,512		
国庫支出金	282	81	256	102	185	110	151	151			
県支出金	141	40	128	51	93	55	76	76			
市債	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	150	44	136	55	104	62	86	86			
一般財源(税等)	141	40	128	51	93	55	76	76			
所要人数	常勤職員	0.07	0.18	0.18	0.18	0.18	0.09	0.09	0.09		
	非常勤職員	0.00	0.30	0.30	0.58	0.00	0.38	0.38	0.38		
主な予算内訳		徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料389千円 (@3,330円×1.08×9人×12ヶ月)									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	実利用者数				年度目標値				
					実績値	10	8	7	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
			全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	現場急行回数				年度目標値				
					実績値	1	0	0	
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
			全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	認知症高齢者が年々増加している中で、利用人数が横ばいに推移している現状を顧みてみれば、GPS機能付きの携帯電話を使用するなど他の手段により徘徊高齢者を発見している現状が考えられる。
「見直し」 「改善」案	事業の有効性に疑問を感じるが、利用者にとっては喜ばれている事業である